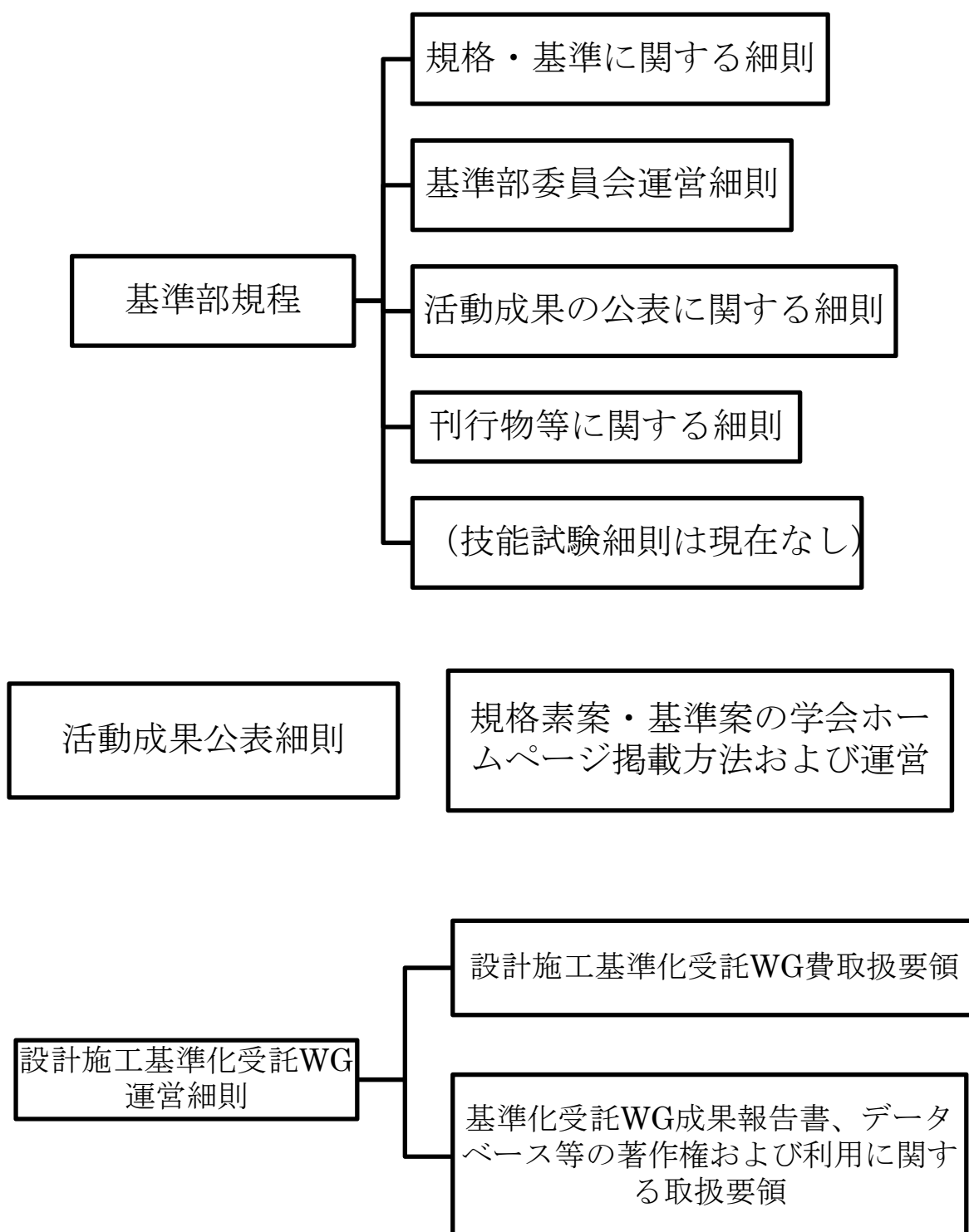


## 基準部規程・細則一覧



# 基準部規程

平成10年5月13日	理事会暫定試行案承認
平成12年7月28日	理事会決定
平成13年10月12日	基準部承認
平成14年5月16日	理事会承認
平成17年3月24日	理事会一部変更
平成18年4月20日	理事会一部変更
平成19年3月18日	理事会一部変更
平成22年3月19日	理事会一部変更
平成25年3月15日	理事会一部変更

## 第1章 総 則

第1条 本規程は、公益社団法人地盤工学会規則（以下、「規則」という）に基づき、基準部の業務、組織、運営等について定める。

第2条 基準部は、規則第24条に示す会務を掌り、次の業務を行う。

- 1) 地盤工学関係の日本工業規格（JIS）（以下、「規格」という）の制定と見直し（改正、廃止、確認等、以下「見直し」という）に関し、原案作成
- 2) 土質試験、地盤調査、岩の試験・調査、設計・施工等の地盤工学会基準（JGS）（以下、「基準」という）の制定と見直しに関する事項
- 3) 地盤工学会が国内審議団体として担当するISOの専門委員会（以下、「ISO/TC」という）と、その分科委員会（以下、「ISO/SC」という）およびワーキンググループ（以下、「ISO/WG」という）に関する業務
- 4) 地盤工学の表記法に関する事項
- 5) 規格・基準に関する情報収集と規格・基準に関連する出版物、第3章に定める委員会における成果出版物、データシート等の刊行物（以下「刊行物等」という）の企画、編集、刊行、管理等
- 6) 規格・基準の活用に伴う技術者の資質向上、規準類の精査を目的とした技能試験の実施
- 7) 第3章に定める委員会等からの報告事項の確認および審議事項の議決

審議事項とは、下記のものを指す。

- ・ 基準部会および委員会等に関する基本方針および予算
- ・ 委員長候補者および委員会等の構成
- ・ 規格・基準および国際標準化機構（以下、「ISO」という）等の規格に関わる事項
- ・ 表記法に関する事項
- ・ 成果の公表方法、刊行物に関する基本事項
- ・ その他部会が審議・承認すべきであると判断する事項

8) 上記の事項に関する発案・提案等に対する検討

第3条 基準部の運営は、基準部会（以下、「部会」という）の決定によってこれを行う。ただし、緊急を要する事項の処理は、基準部長および基準部担当理事あるいは少なくともその中の1名によって決定し、部会にその経緯および結果を報告することとする。

第4条 基準部会は、基準部長（理事）が座長を務め、基準部担当理事、および基準部が統括する常設

委員会の幹事を含む基準部員（以下、「部員」という）によって構成され、事務局調査研究・基準グループ（以下、「事務局」という）はこれを補佐する。

第5条 部員は15名程度以下とし、規則第25条に基づき選任する。

第6条 部員のうち若干名を部員兼幹事とすることができる。

第7条 新任部員の選任もしくは退任部員の後任の選任にあたっては、原則として同一機関からの重複を避け、職域、専門領域等を配慮するものとする。第12条に定める常設委員会委員についても同様とする。

第8条 この規程の変更は、部会の議を経て理事会の承認を得るものとする。

## 第2章 規格・基準

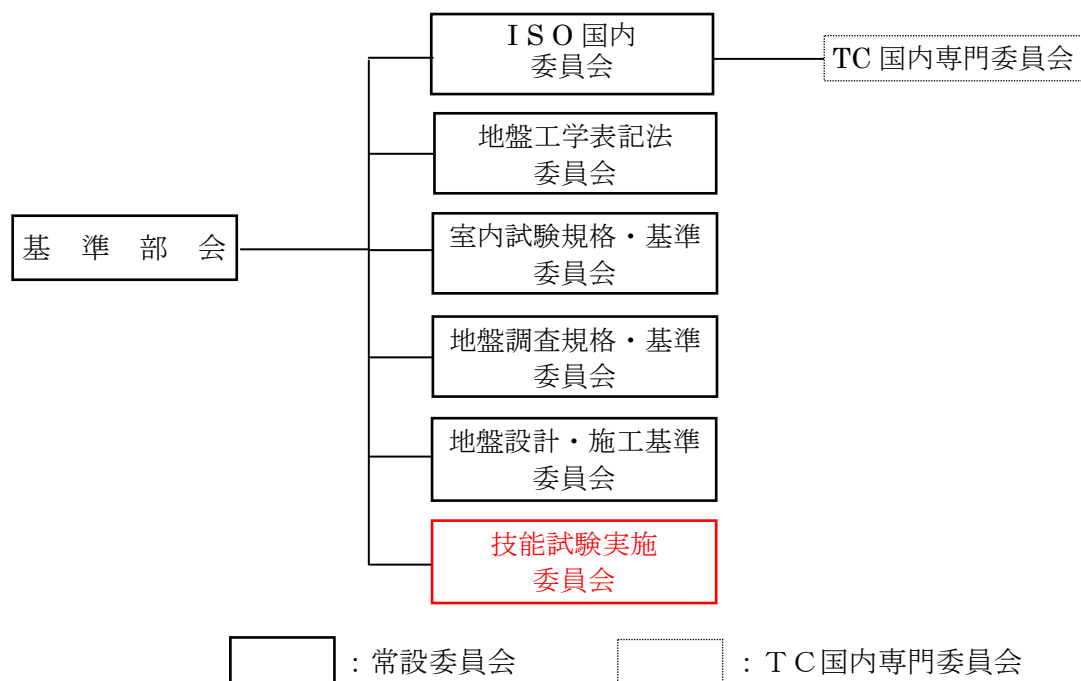
第9条 規格素案および基準案は、公示して会員の意見を聴取する。

第10条 規格の学会原案および基準は、部会の議を経て理事会の承認を得なければならない。

第11条 規格・基準の制定と見直しに関する細目は、「規格・基準に関する細則」に定める。

## 第3章 委員会

第12条 基準部には、常設委員会とその統括するワーキンググループ(以下、「WG」という)をおくことができる。ただし、ISO国内委員会は各TC国内専門委員会を統括する。（図－1参照）



図－1 基準部の組織図

第13条 常設委員会とは、常時活動する委員会をいい、次の委員会とする。

(1) ISO国内委員会

- (2) 地盤工学表記法委員会
- (3) 室内試験規格・基準委員会
- (4) 地盤調査規格・基準委員会
- (5) 地盤設計・施工基準委員会
- (6) 技能試験実施委員会

第14条 常設委員会の業務は、次のとおりとする。

- (1) I S O国内委員会は、地盤工学会が担当する I S O/T Cとその I S O/S C、 I S O/W G等に関する業務
- (2) 地盤工学表記法委員会は、標準用語、標準記号、表記法、単位、シソーラス等の原案の作成、見直しおよびデータシート情報化への対応とデータシートプログラムに関する業務
- (3) 室内試験規格・基準委員会は、土および岩の試験に関する規格の制定・見直しのための素案の作成、基準の制定・見直しおよびこれらに関する業務
- (4) 地盤調査規格・基準委員会は、地盤調査に関する規格の制定・見直しのための素案の作成、基準の制定・見直しおよびこれらに関する業務
- (5) 地盤設計・施工基準委員会は、設計・施工に関する規格の制定・見直しのための素案の作成、基準の制定・見直しおよびこれらに関する業務
- (6) 技能試験実施委員会は、学会が制定する規格・基準に関する一斉試験の検討、実施、成果の整理およびこれらに関する業務

第15条 WGとは、刊行物等の企画、編集、刊行、および規格・基準に関する事項の調査あるいは検討および学会原案・基準案の作成等を目的として、一定の期間設ける委員会をいう。

第16条 常設委員会の設置と改廃および委員長任命は、部会の議を経て理事会の承認を得るものとする。

第17条 常設委員会が統括するWGの設置と改廃およびグループリーダーの任命は、部会の議を経て理事会へ報告するものとする。

第18条 委員会運営に関する細目は、「基準部委員会運営細則」に定める。

## 第4章 活動成果の報告と公表

第19条 常設委員会は、原則として委員会活動によって得られた中間および最終成果を速やかに部会に報告しなければならない。

第20条 活動成果は、部会と常設委員会が協議の上、次のいずれかの方法で公表するものとする。ただし、規格素案および基準案の公表については第2章に、刊行物等については第5章に定める。

- ① 「地盤工学会誌」に掲載
- ② シンポジウム等の開催
- ③ 研究討論会の開催
- ④ 地盤工学研究発表会における発表または報告
- ⑤ その他部会が認めた方法

第21条 活動成果の公表手続きの細目は、「活動成果の公表に関する細則」に定める。

## 第5章 刊行物等

第22条 基準は原則として英語翻訳を行うものとする。

第23条 刊行物等の企画は、部会、常設委員会等が行い、部会の議を経て、理事会の承認を得るものとする。

第24条 基準部以外から刊行物等の発刊依頼があった場合は、部会で審議の上、その可否を決定する。

第25条 刊行物等の発刊は、関連するWGに担当を依頼、もしくは部会が直接担当することができる。

第26条 担当WGは、当該刊行物等の目次、執筆者、工程等を関連常設委員会での議を経て部会に提出し、承認を得るものとする。

第27条 刊行物等の維持管理は、原則として当該刊行物担当のWGが行うものとし、事務局がこれを補佐する。ただし、担当WGが解散した後は、関連する常設委員会等がこれを担当する。

第28条 刊行物等の著作権の管理は、原則として基準部が行い、事務局がこれを補佐する。

第29条 転載などの許諾については、原則として部会の承認を得るものとする。ただし、軽微な転載等の許諾については、事務局が決定できる。

第30条 部会で許諾した結果は、必要に応じて理事会に報告するものとする。

第31条 刊行物等の発刊、改訂、廃刊等は、部会の承認を得るものとし、必要に応じて理事会に報告または承認を得るものとする。

第32条 刊行物等の企画、編集、刊行および維持管理の細目は、「刊行物等に関する細則」に定める。

第33条 技能試験の計画、実施および成果の整理については、「技能試験に関する細則」に定める。

### 付 則

#### (規程施行)

この規程は、公益社団法人設立の登記の日から施行する。

# 規格・基準に関する細則

## 1. 目的

地盤工学関係の日本工業規格（以下「規格」という）について原案作成者としての業務、および地盤工学会基準（以下、「基準」という）の制定および見直し（改正、廃止、確認等）の業務を円滑に遂行するため、規格・基準の性格と役割および制定および見直し（改正、廃止、確認等）の手続き等について規定する。

## 2. 規格・基準の性格

- 1) 規格または基準に基づいて求めた成果は、相互比較を可能にし、結果に客観性を与えるものである。
- 2) 規格は日本の国家規格であるのに対し、基準は地盤・基礎工学に携わる技術者および研究者のために地盤工学会が独自に制定する団体規格である。
- 3) 規格は内容的に選択の余地が少ないのに対し、基準は内容的に自由度があり、技術者の裁量に任せる事項を含むことも可とする。

## 3. 規格・基準に関する基本方針

- 1) 規格・基準は、制定による標準化を通じて、地盤工学の発展に寄与するもので、かつ、技術向上を妨げないものとする。
- 2) 規格・基準は、国際的に通用するものが望ましい。
- 3) 規格と同一内容の基準は、原則として併存させないこととする。
- 4) 新規の規格制定・基準制定（以下、「規格化・基準化」という）によって、大きな混乱が生じる恐れのある場合、および特定機関等が著しく不当な利益または不利益を受けると予想される場合は、これを行わない。
- 5) 他の学協会等に関連する分野の規格化・基準化は、関連する学協会等と協議し、慎重に行うこととする。

\* 6) 規格・基準の見直しは、定められた期間内または必要に応じて行う。

## 4. 規格・基準の制定方針

### (1) 規格化

「3. 規格・基準に関する基本方針」に従うとともに、次の①～⑤の内、複数以上の条件を満たしたものは、所管官庁と協議しながら規格化に努める。

- ① ある程度普及し、定着しているもの
- ② ある程度のコンセンサスが得られる標準的なもの
- ③ 内容的に選択の自由度が少ないもの
- ④ 将来普及すべきもの
- ⑤ 国際的に基準化されており、我が国に導入の必要があるもの

### (2) 基準化

「3. 規格・基準に関する基本方針」に従うとともに、つぎの①～④の内、一つまたは複数の条件

を満たしたものから、順次基準化する。

- ① ある程度普及し、定着しているもの
- ② 一つの方法で、細部が異なるために混乱が生じ、統一する必要があるもの
- ③ 近い将来、広く普及すべきもの
- ④ 現行の方法に対して、代替法になり得る方法、または著しく有用なもの

## 5. 規格・基準の見直し

- (1) 規格・基準の見直しは、担当の常設委員会が規格・基準の制定、改正、確認後原則として5年を超えない範囲で行う。その結果、改正、廃止もしくは確認の手続きを行う。
- (2) 見直しの結果、実情に合わなくなった場合や改善の必要がある場合、または表記方法等の変更があった場合は、改正の手続きを行う。
- (3) 見直しの結果、ほとんど利用されていない場合、または他の規格・基準に変えるべきことが明らかになった場合は、廃止の手続きを行う。
- (4) 見直しの結果、改正、廃止の必要がない場合は、継続の手続きを行う（これを確認という）。
- (5) 規格の上記見直しは、所管官庁と協議の上、この手続きを行う。

## 6. 規格の原案作成の手続き

- (1) 規格の制定、改正のための原案作成の手続きは、原則として図－1（a）に従う。
- (2) 規格の新規制定・改正は、当該テーマの規格・基準検討委員会または必要に応じて設ける小委員会が素案を作成する。
- (3) 規格の新規制定・改正の事前調査表が主務大臣、経産省、日本工業規格に提出されたら、JIS原案作成委員会・分科会を発足し、原案を作成する。
- (4) 規格原案は、規格票の様式に従って作成する。
- (5) 規格の廃止案は、関連する規格・基準検討委員会が廃止理由書を作成する。
- (6) 制定、改正、および廃止理由は必要に応じて学会誌に公示し、公示後3か月間会員からの意見を受付ける。公示は、基準部名とする。
- (7) 会員から意見が提出された場合、当該規格の担当委員会は検討書を基準部会に提出する。
- (8) 規格の廃止、確認は、基準部会の審議を経て、理事会の承認を得た後、所管官庁に報告する。
- (9) 規格の制定、改正は、その内容の要点を基準部会と理事会に報告した後、原案等を所管官庁に提出する。
- (10) 官報に告示された段階で、学会誌にその旨を公示する。

## 7. 基準の制定、改正、廃止の手続き

- (1) 基準の制定、改正の手続きは、原則として図－1（b）に従う。
- (2) 基準の新規制定は、当該テーマの基準化委員会が素案を作成する。
- (3) 基準の改正は、規格・基準検討委員会または必要に応じて設ける小委員会が素案を作成する。ただし、本質的な大幅な改正や波及効果が大きい改正は、基準化委員会を設けて素案を作成することができる。
- (4) 基準案は、学会基準の統一様式に従う。
- (5) 基準の廃止案は、関連する規格・基準検討委員会が廃止理由書を作成する。

- (6) 制定、改正、および廃止理由は学会誌に公示し、制定、改正の基準案は学会ホームページに公示する。本部で制定、改正の基準案を開示する。公示後 3 か月間会員からの意見を受付ける。公示は、基準部名とする。
- (7) 会員から意見が提出された場合、当該基準の担当委員会は検討書を基準部会に提出する。
- (8) 基準の制定、改正、廃止は、基準部会の議を経て、理事会の承認を得て確定する。確定後に学会誌にその旨を公示する。
- (9) 基準の施行日の決定は基準部で行う。

## 8. その他

- (1) この細則の決定および変更は、基準部会の承認を得なければならない。

### 付 則

本細則は、基準部会の承認を得た日から施行する。

### 付 則

- 1. 本細則は、平成 5 年 4 月 1 4 日から施行する。

### 付 則

- 1. 本細則は、平成 7 年 3 月 1 4 日から施行する。

### 付 則

- 1. 本細則は、平成 8 年 4 月 1 5 日から施行する。

### 付 則

- 1. 6. (1), (3), (5)、7. (1), (3), (5)、8. の変更後の細則は、平成 1 2 年 5 月 10 日から施行する。

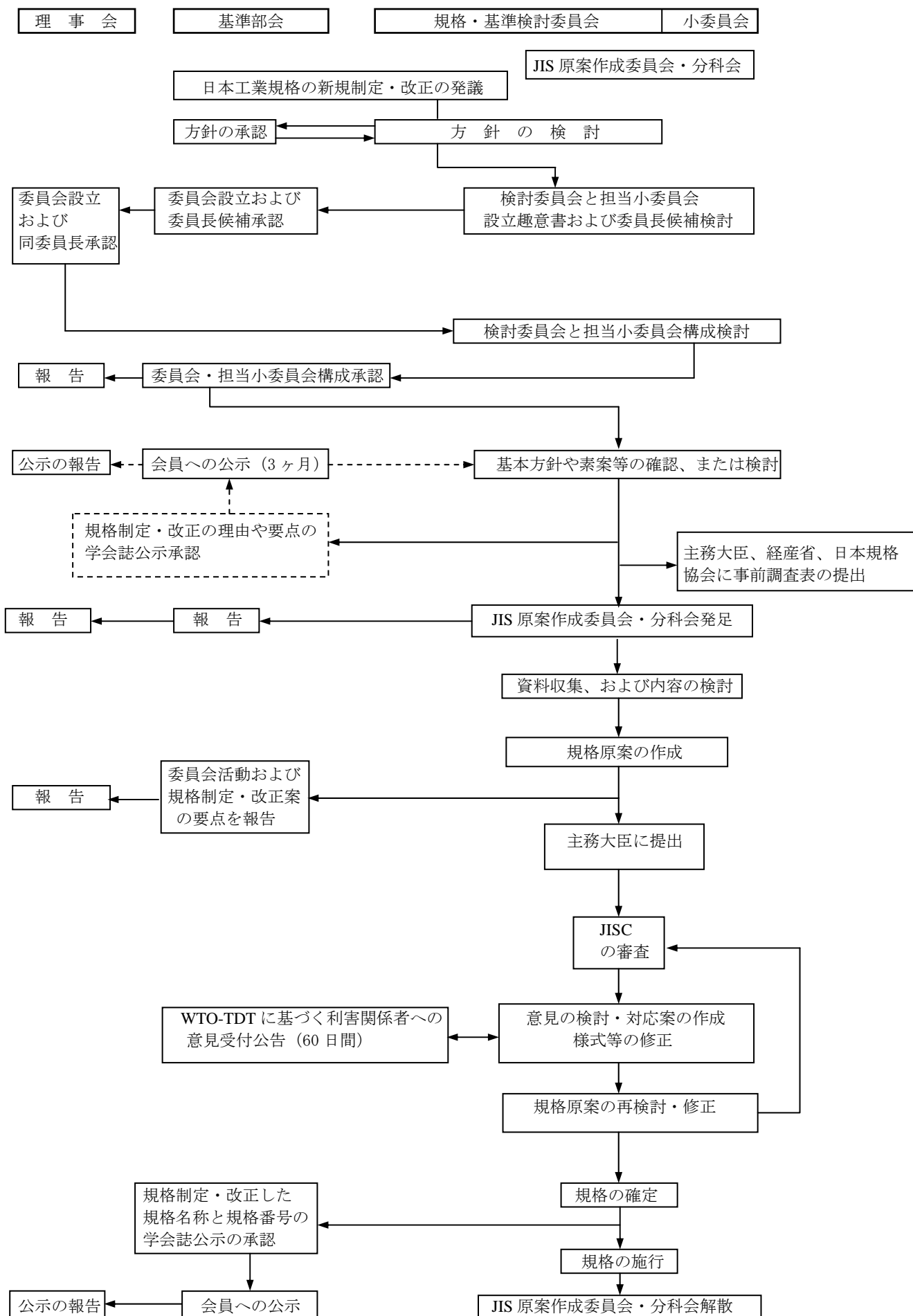
### 付 則

- 1. 5. (1)、6. (6)、7. (6)および図-1の変更後の細則は、平成 1 7 年 2 月 2 3 日から施行する。

### 付 則

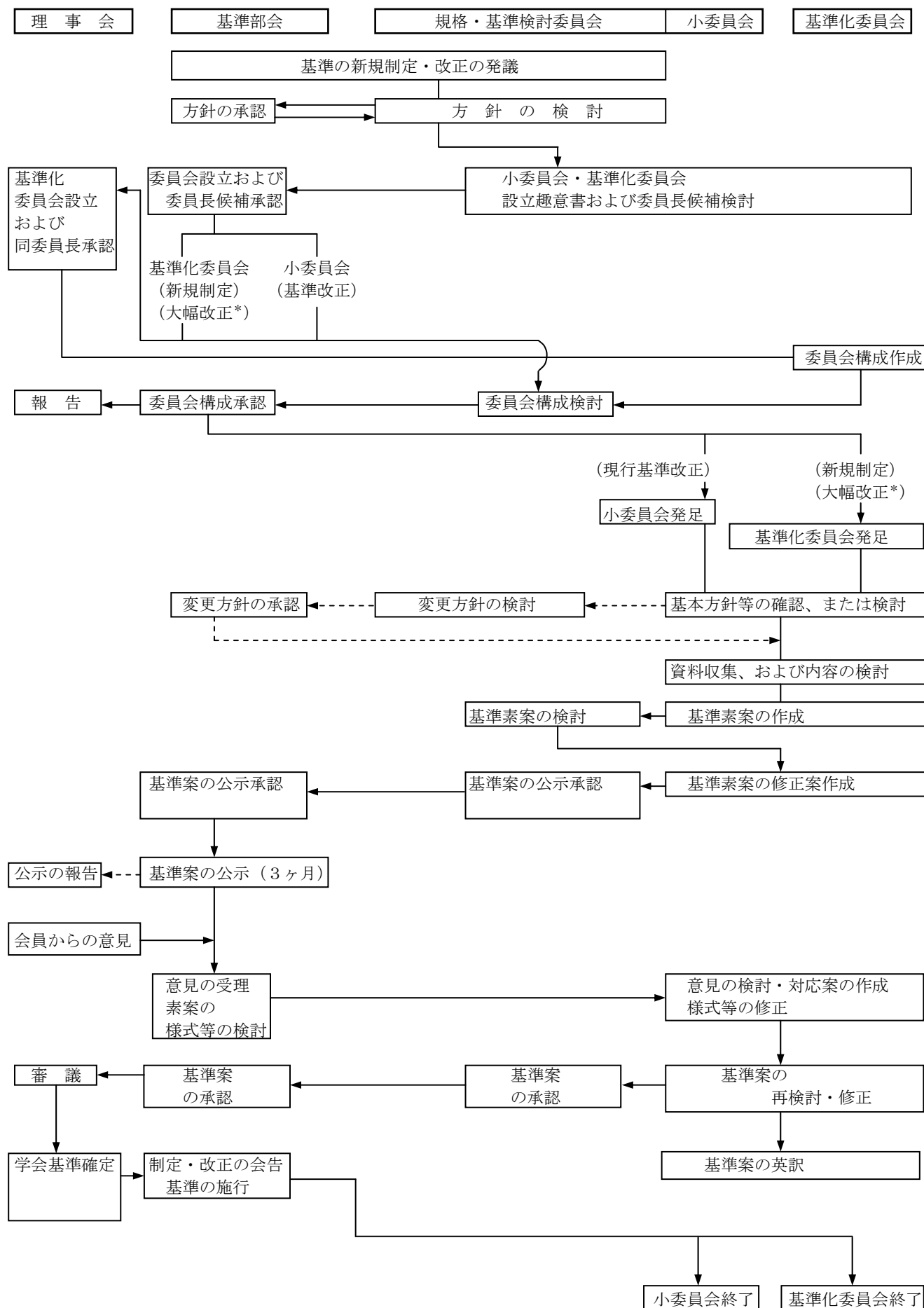
- 6. (2)、(5)および図-1の変更後の細則は、平成 2 9 年 7 月 4 日から施行する。





注) 破線は必要に応じて行う手続きを示す。

図－１（ａ） 規格・基準の新規制定・改正の手続き（JIS規格）



注) 破線は必要に応じて行う手続きを示す。  
\* : 本質的な大幅改正や波及効果の大きい改正

図－１（ｂ） 規格・基準の新規制定・改正の手続き（ＪＧＳ基準）

# 基準部委員会運営細則

## 1. 目的

基準部、および基準部統轄の常設委員会とその管理するワーキンググループ(以下WGと略記する)の運営を円滑に行うため、委員会の運営方法、およびWGの設立準備から解散までの手続き等について規定する。

## 2. 基準部会

部会は、常設委員会と連携を密にするために、各常設委員会の幹事を部員として含むものとする。

## 3. 常設委員会

- (1) 常設委員会の委員は、委員長、幹事と委員（各WGのグループリーダー、グループ幹事）で構成するものとする。
- (2) 常設委員会の委員長、委員、および幹事の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、原則として継続期間は3年を限度とする。
- (3) 常設委員会の委員長候補は、部会が選定する。
- (4) 常設委員会は、任務を能率的に行うために部会の承認を得て、一定の期間、WGをおくことができる。WGのグループリーダー候補は常設委員会が選定する。
- (6) ISO国内委員会は、IS規格を検討するための下部組織として「ISO国内専門委員」をおくことができる。専門委員は、理事会の推薦によって会長が委嘱する。専門委員の任期は3年とし、再任を妨げない。
- (7) 常設委員会は、次年度の新設WGの提案（趣意書）を9月末までに部会に提出する。
- (8) 常設委員会は、次年度活動計画・予算書、および成果等の公表の見通し等（基準部所定の用紙）を9月末までに部会に提出する。部会は、基準部内および各部との調整を行う。

## 4. WG

- (1) WGの発足は、原則として年度当初とし、設置期間は年度期間とする。
- (2) WGは、WG設立のための趣意書または趣旨書に従って、それぞれのWGの任務を遂行する。
- (3) WGの任務と構成は、つぎのとおりとする。
  - 1) WGは、1) 刊行物の編集、2) 規格・基準の制定、改正等を前提として、それに関する調査、検討、3) 新規の規格素案・基準案の作成とその英訳、および小冊子を刊行する場合には解説の作成等を目的とする。
  - 2) 活動期間は原則として2年以内、委員の定数は15名程度以内とする。
  - 3) WGのグループリーダー候補は、部会が選定する。
- (4) WGの設立準備から解散までの手順は、それぞれ表－1～3のとおりとする。

## 5. その他

- (1) この細則の決定および変更は、基準部会の承認を得なければならない。

付 則

本細則は、基準部会の承認を得た日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成5年4月14日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成7年3月14日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成8年4月15日から施行する。

付 則

1. 2、3、4.(4)、5.の変更後の細則は、平成12年5月10日から施行する。

付 則

表1～3の第6項の変更後の細則は、平成17年2月23日から施行する。

付 則

1. 1、2、3.(1),(4),(5),(7)、4.(1),(2),(3),(4),(5) および表1～3の変更後の細則は、平成18年4月14日から施行する。

表－１ 刊行物編集WGの設立準備から解散までの手順

	項 目	内 容
設 立 準 備	1. 刊行物等の刊行の発案	・ 基準部会、常設委員会、会員等からの発案
	2. 刊行物等の内容の検討	・ 基準部会または常設委員会が刊行物等の必要性、内容、概略構成等を検討し、出版趣旨書等を作成
	3. 基準部会で審議	・ 趣旨書の承認、グループリーダー候補者の選定
	4. 理事会へ報告	・ 理事会へ出版趣旨書、グループリーダーを報告
	5. WG設立準備	・ 基準部長または担当理事は、グループリーダーにWG設立準備および委員の人選を依頼
	6. WG構成の決定	・ 基準部会がWG構成を承認、事務局が委嘱状を発送 ・ WG構成を理事会へ報告
委 員 会 の 活 動	7. WG発足	・ WGは、出版趣旨書と内容等を検討 ・ 方針の変更は部会の承認が必要
	8. 全体計画書の提出	・ WGは、目次、執筆者、工程等の計画書を部会に提出
	9. 目次・執筆者等の決定	・ 必要に応じて執筆のためのサブWG設置を部会に申請 ・ 基準部会で計画書を審議・承認 ・ 理事会に報告
	10. 執筆依頼	・ 必要に応じて、基準部会は執筆のためのサブWG構成を承認
	11. 細目次の決定	・ 事務局が執筆依頼状を発送
	12. 執筆開始	・ WGは、執筆者からの細目次等の検討・調整
	13. 次年度の活動計画書・ 予算書の提出	・ 次年度の活動計画、刊行の見通しおよび予算等の計画書・予算書を9月末までに基準部会に提出する。
	14. 執筆状況の把握	・ WGは、執筆中における問題点の調整等を行い、原稿が遅れないように留意する。
	15. 原稿の提出	・ 執筆者から事務局に提出
	16. 原稿の査読・調整	・ WGは原稿を査読・全体調整し、必要に応じて執筆者に修正等を依頼
	17. 修正原稿の提出	・ 執筆者から事務局に提出
	18. 原稿の確認	・ 原稿を確認・調整し、必要に応じて再修正の依頼
	19. 原稿の完成	・ 事務局に完成原稿を渡す。
	20. 入校、組版、校正	・ 校正は執筆者、WG、事務局が行う。 ・ 部会が定価を決定し、理事会に報告
	21. 印刷、製本 22. 発行 23. WGの解散	・ 最終WG後、基準部会に速やかに活動経過を報告し、WGを解散する。

表－２ 基準化検討WGの設立準備から解散までの手順

	項 目	内 容
設 立 準 備	1. 検討課題の発案	・ 基準部会、常設委員会、会員等からの発案
	2. 課題候補の検討	・ 常設委員会は課題候補を検討し、基準化検討WG設立趣意書とグループリーダー候補を9月末までに部会に提出
	3. 基準部会で審議	・ 趣意書の承認、グループリーダー候補者の決定
	4. 理事会へ報告	・ 理事会へWG設立、グループリーダーを報告
	5. WG構成案作成	・ 基準部長、担当理事、常設委員会委員長のいずれかがグループリーダーにWG設立準備および委員の人選を依頼
	6. WG構成の決定	・ 常設委員会がWG構成を検討 ・ 基準部会がWG構成を承認、事務局が委嘱状を送付 ・ WG構成を理事会へ報告
委 員 会 の 活 動	7. WG発足	・ WGは趣意書および活動計画と内容等を検討
	8. 活動計画書の作成	・ WGは、速やかに活動計画書(活動内容、範囲、工程等)を作成 ・ 方針の変更は、常設委員会と部会の承認が必要
	9. 次年度の活動計画書・ 予算書の提出	・ 次年度の活動計画、成果公表の見通しおよび予算等の計画書・予算書を9月末までに基準部会に提出する。
	10. 基準部会で審議	・ 部会は、計画書・予算書を検討し、中間・最終成果の公表方法等を基準部内および各部と調整し、決定する。
	11. 活動の中間報告	・ 活動の中間成果を学会誌、シンポジウム、地盤工学研究発表会等に報告し、会員の意見を求める。
	12. 最終成果の公表方法	・ 次のいずれか一つ、または複数の方法で公表 a. 学会誌に掲載 b. シンポジウム等の開催 c. 研究討論会の開催 d. 地盤工学研究発表会における発表 e. その他、部会が認めた方法
	13. 最終成果の公表	・ 公表の実施 ・ シンポジウムおよび討論会等の場合は、開催報告を学会誌に掲載
	14. WGの解散	・ 最終WG後、基準部会に速やかに活動結果を報告し、WGを解散する。

表－3 基準化WGの設立準備から解散までの手順

	項 目	内 容
設 立 準 備	1. 規格化・基準化の発案	・ 基準部会、常設委員会、会員等から規格化・基準化の発案
	2. 規格化・基準化の検討	・ 常設委員会は、規格化・基準化候補を検討し、基準化WG設立趣意書を9月末までに部会に提出
	3. 基準部会で審議	・ 趣意書の承認、グループリーダー候補者の決定
	4. 理事会へ報告	・ 理事会へWG設立、グループリーダーを報告
	5. WG構成案作成	・ 基準部長、担当理事、常設委員会委員長のいずれかがグループリーダーにWG設立準備および委員の人選を依頼
	6. WG構成の決定	・ 常設委員会がWG構成を検討 ・ 基準部会がWG構成を承認、事務局が委嘱状を発送 ・ WG構成を理事会へ報告
委 員 会 の 活 動	7. WG発足	・ WGは、趣意書および活動計画と内容等を検討
	8. 活動計画書の作成	・ 速やかに活動計画書（活動内容、範囲、工程等）を作成 ・ 方針の変更は、部会の承認が必要
	9. 次年度の活動計画書・予算書の提出	・ 次年度の活動計画、成果公表の見通しおよび予算等の計画書・予算書を9月末までに基準部会に提出する。
	10. 基準部会で審議	・ 部会は、計画書・予算書を検討し、成果の公表方法、規格素案・基準案の公示について基準部内および各部と調整して、決定する。
	11. 活動の中間報告	・ 必要に応じて、規格素案・基準案以外の活動成果を学会誌、シンポジウム、地盤工学研究発表会等に報告し、会員の意見を求める。
	12. 規格・基準素案の作成	・ 規格・基準の様式に従って、規格・基準素案を作成し、上部の常設委員会に提出する。 ・ 常設委員会は、素案を検討する。
	13. 部会の審議	・ 新規制定の規格素案、基準素案の検討および公示を承認
	14. 基準案・規格素案の公示	・ 規格素案、基準案を基準部長と当該常設委員会委員長名で学会誌に公示し、原則として3ヶ月間会員からの意見を受け付ける。
	15. 基準案・規格素案の再検討	・ 基準化WGが意見を検討し、必要に応じて規格素案・基準案を修正し、意見に対する検討書とともに常設委員会に提出する ・ 常設委員会で検討後、基準部会に提出する。
	16. 基準の確定	・ 基準部会、理事会の審議、承認
	17. 基準の施行	・ 基準部会の審議、承認
	18. 規格原案の提出	・ 規格原案を所管官庁に提出
	19. WGの解散	・ 最終WG後、基準部会に速やかに活動結果を報告し、WGを解散する。

# 活動成果の公表に関する細則

## 1. 目的

常設委員会の活動成果を公表するため、公表手続き等の細部について規定する。

## 2. 活動成果

(1)活動成果は、次のものをいう。

- ① 規格素案および基準案
- ② 刊行物等（「刊行物等に関する細則」に規定するもの）
- ③ 調査、検討等によって得られた成果
- ④ 規格素案および基準案に至るまでに得られた成果

(2)規格素案および基準案の公示は、「規格・基準に関する細則」に規定する方法に従い、必要に応じてこの細則に規定する方法を併用することができる。

(3)刊行物等は、「刊行物等に関する細則」に規定する方法に従う。

(4)上記③、④の活動成果（以下、「委員会成果」という）は、「3. 公表」に示す方法で公表するものとする。

## 3. 公表

(1)最終の委員会成果は、公表しなければならない。中間の成果も委員会活動に支障のない限り公表に努めるものとする。

(2)公表は、原則として次年度活動計画・予算書に成果公表の見通しを記入し、部会に**9月末**までに提出し、承認を得るものとする。

(3)委員会成果の公表は、次の①～④に示す方法で行い、公表方法に応じた手続きを行う。

### ① 学会誌「土と基礎」に掲載

- 1)学会誌への委員会成果の公表は、表題、内容および掲載予定時期等を部会に提出する。
- 2)部会は委員会からの申し出を協議し、次年度の掲載計画を会誌部に提出する。
- 3)掲載は、当該委員会名とする。

### ② シンポジウムおよび研究討論会の開催

- 1)シンポジウムおよび研究討論会の開催は、方法、内容および開催時期等を部会に連絡する。
- 2)部会は委員会からの申し出を協議し、開催を決定した場合は具体的計画作成を当該委員会に依頼する。
- 3)部会は提出された開催計画を検討し、必要に応じて各部会と連絡・調整を行う。
- 4)主催は、当該委員会とする。

### ③ 地盤工学研究発表会における発表

部会に報告の上、発表する。

### ④ その他の方法

上記以外の公表方法による場合は、その方法と内容について部会の承認を得るものとする。

## 4. その他

(1)この細則の決定および変更は、基準部会の承認を得なければならない。



付 則

本細則は、基準部会の承認を得た日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成5年4月14日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成7年3月14日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成8年4月15日から施行する。

付 則

1. 3. (2)、4. の変更後の細則は、平成12年5月10日から施行する。

付 則

1. 1. の変更後の細則は、平成18年4月14日から施行する。

# 刊行物等に関する細則

## 1. 目的

基準部が担当する、規格・基準に関連する出版物、委員会成果の出版物、データシート等の刊行物（以下「刊行物等」という）の企画、編集、刊行、改訂、および維持管理等について規定する。

## 2. 刊行物等の種類

刊行物等は、基準部が編集、刊行した次のものをいう。

- ① 規格および基準に関する出版物
- ② 単行本等の出版物
- ③ シンポジウム、研究討論会等の刊行物
- ④ データシート
- ⑤ ソフトウェアおよび視聴覚刊行物等

## 3. 刊行物等の担当ワーキンググループ（以下、「WG」という）

「2. の刊行物等の種類」の刊行担当は、原則としてつぎのとおりとする。

- 1) ①および②は、当該出版物のために設置されたWG
- 2) ③は、常設委員会、またはWG
- 3) ④は、地盤工学表記法委員会のWG
- 4) ⑤は、当該刊行物のために設置されたWG

## 4. 刊行物等の企画

- (1) 刊行物等を企画する場合は、担当WGまたは関連する常設委員会等が目的と内容等を明記した趣旨書を作成し、部会に提出する。
- (2) 部会は、提出された趣旨書を検討し、その可否を決定する。ただし、刊行物等の基本計画については、理事会の承認を得るものとする。
- (3) 基準部以外の企画によるものは、基準部で担当すべきものか否かを部会が検討の上、担当WGを決める。

## 5. 出版までの工程

- (1) 部会が企画を承認した場合、編集・出版の担当WGは刊行物等の目次、内容、ボリューム、工程等を記した計画書を部会に提出する。
- (2) 部会は提出された計画書を検討し、承認した場合は担当WGに編集作業等を依頼する。
- (3) 担当WGは、計画書に沿って速やかに執筆者等を選定し、部会の承認を得る。
- (4) 部会は提出された執筆者等を検討し、その結果を担当WGに連絡する。
- (5) 担当WG会は、計画書と大きく相違する事項が生じた場合は、部会の承認を得るものとする。
- (6) 規格および基準に関する出版物および単行本等の出版物は、作業着手から原則として2年以内に刊行するものとする。

## 6. 刊行物等の発刊

刊行物の定価は、部会で審議し、必要に応じて関係部会と協議の上、決定する。

## 7. 刊行物等の維持管理

(1) 刊行物等の維持管理は、原則として刊行担当WGが行う。

(2) 刊行担当WG解散後の維持管理は、つぎのWG等が行う。

1) 土質試験に関わる刊行物等は、室内試験規格・基準委員会が行う。

2) 土質調査に関わる刊行物等は、土質調査規格・基準委員会が行う。

3) 1), 2)以外の刊行物等は、部会が維持管理を行う。ただし、関連の深い委員会に委託することができる。

(3) 維持管理の担当WG等は、刊行物等に関してつぎの業務を行う。

① 会員等からの意見、問い合わせ等に対する対応（大きな問題点等は部会に報告）

② 一定期間経過後の全体的な見直し

③ ①、②以外のアフターケア

(4) 部分改訂および全面改訂の必要があると判断した場合は、部会に連絡の上、4.の手続きを行う。

## 8. その他

(1) この細則の決定および変更は、基準部会の承認を得なければならない。

付 則

本細則は、基準部会の承認を得た日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成5年4月14日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成7年3月14日から施行する。

付 則

1. 本細則は、平成8年4月15日から施行する。

付 則

1. 6.、7. (2), 1), 2), 3)、8. の変更後の細則は、平成12年5月10日から施行する。

付 則

1. 3. 1)~4)、4. (1), (3)、5. (1)~(5)、7. (1), (2), 1)~4), (3) の変更後の細則は、平成18年4月14日から施行する。

## 規格素案・基準案の学会ホームページ掲載方法および運営

平成 17 年 2 月 23 日基準部会決定

### 目的

学会誌の負担を少なくすることと時代の流れを考えて、規格・基準の新規制定案と改正文案に関しては、会誌に掲載せず、学会ホームページに掲載するようにする。ホームページ掲載方法および運営についてここに明記する。

### 掲載・運用方法

- 規格素案・基準案は原則として全て HP で掲載する。
- 公示文（会誌に掲載した）と同一文章も掲載する。
- HP には、PDF ファイルで掲載する。
- HP に掲載されたことを、学会誌の公示文に明記する。
- HP を見ることのできない会員に対しては、本部図書室での閲覧の他、本部への問い合わせ先を公示文に明記し、郵送等により規格素案・基準案のコピーを送付する。
- 意見は文書で受け付ける（メールでも対処する）。将来は、HP から直接入力する方法も取り入れる。
- 将来は、公示期間中に意見を匿名で HP 上に掲載していく（具体的な対処は含まない）。
- HP 掲載期間は、公示期間と同じ 3 ヶ月とする。

### セキュリティー

- パスワードは設けず、会員、非会員ともアクセスできるようにする。
- PDF ファイルは、「文書の変更を許可しない」のみ設定にしておき、印刷や内容の抽出（コピー）はできる形としておく。

# 設計施工基準化受託 WG 運営細則

平成 19 年 5 月 11 日理事会制定

## 第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 設計施工基準化受託ワーキンググループ（以下「基準化受託 WG」という）は、地盤工学会正会員、特別会員もしくは公的機関および学会の認めたものから依頼のあった設計施工に関する課題を基準化・マニュアル化・（以下「基準化」という）する、もしくは改訂するために、依頼者からの費用の醸出をもって設置するワーキンググループであって、運営はこの細則の定めるところによる。

(設置から解散までの手順)

第 2 条 基準化受託 WG の設置から解散までの手順は、表－1 によるものとする。

(設置の申請)

第 3 条 基準化受託 WG の設立は、地盤工学会正会員、特別会員もしくは公的機関および学会の認めたものから依頼を受け、基準部／地盤設計・施工基準委員会（以下「設計基準委員会」という）が、基準化受託 WG の課題（グループリーダー・グループメンバーを含む）を審議し、基準部に提出し承認を得る。

第 4 条 基準部は理事会に報告し、承認を得る。

(構成)

第 5 条 基準化受託 WG は、学会会員ならびに学識経験者により構成することを原則とする。

第 6 条 グループリーダーならびにグループメンバーは、依頼者から推薦されたグループリーダーならびにグループメンバーをもとに、設計基準委員会で審議、決定し、基準部に報告し、承認を得る。

第 7 条 基準部は理事会に報告し、承認を得る。

(基準課題の募集)

第 8 条 設計基準委員会は、学会誌などの会告により、申込方法を明示のうえ、基準課題の募集を行う。（様式－1、3、4 または 5）（様式－2、3、4 または 5）

(依頼者)

第 9 条 基準化受託 WG の設立を依頼できる者は、地盤工学会正会員ならびに特別会員（会員入会手続き中の場合を含む）、もしくは公的機関および学会の認めたものとする。

(成果の種類)

第10条 基準化受託WGの成果は、設計・施工基準・同解説、設計・施工マニュアル（仮称）などの出版物を含み、その形態および公表の方法は、依頼者と協議して決定する。

(活動期間)

第11条 基準化受託WGの活動期間は、依頼者と協議して決定する。ただし、活動期間は原則として3年を上限の目安とし、これを超える場合は、その理由を活動計画書に明記する。

(活動内容の変更)

第12条 基準化受託WGは、活動内容に変更の必要があると判断する場合は、その都度、依頼者と協議の上、変更承認申請を設計基準委員会に提出し、承認を得なければならない。設計基準委員会は、この旨を基準部に報告するものとする。

## 第2章 設計施工基準化受託ワーキンググループの活動に必要な費用

(費用の総額)

第13条 基準化受託WGの活動に必要な費用（以下「基準化受託WG費」という）の総額は、設計基準委員会において必要と見込まれる概算額を算出し依頼者と協議し決定する。（様式－6）

(WG費)

第14条 基準化受託WG費は、依頼者が納入する委託費をもって全額賄うものとする。

第15条 依頼者からの委託費納入方法やWGでの支出方法については、依頼者と基準化受託WGとで別途協議の上決定する。ただし、基準化に至る期間が多年度に亘る場合は、別途会計上の取扱計画（収入、支出年度計画）を作成する。

第16条 基準化受託WG費は、直接費と管理費とする。

（1）直接費とは、基準化のために必要とする直接の費用（審査・検討に要する人件費（謝金および原稿料等）とそれに伴う旅費・交通費、資料購入費等の消耗品費、その他の直接経費）をいう。

（2）管理費とは、基準化および基準化後の保守のために間接的にかかる事務局の人件費、賃借料、光熱水料費、事務用品費等の一般経費相当の経費をいう。

第17条 基準化受託WG費の取扱は、別に定める「設計施工基準化受託WG費取扱要領」によるものとする。

第18条 基準化受託WGは、期末（3月）における予算の収支状況を設計基準委員会に報告しなければならない。

(WG費の納入)

第19条 基準化受託WG費の納入は、原則として学会が指定する金融機関の口座へ振り込むものとする。

(帳簿の備付)

第20条 学会は、別に帳簿を備え付け、基準化受託WG設立年月日および活動期間、基準化受託WG費の納入年月日、経費の支出年月日、その他について明らかにしておかなければならない。

### 第3章 機械器具等の備品

(取得物件の取扱い)

第21条 基準化受託WG費で購入した機械器具等の備品(以下「取得物件」という)の取扱いは、あらかじめ学会と基準化受託WGの間で協議する。

### 第4章 基準化成果報告

(基準化成果等の提出)

第22条 基準化受託WGは、期末(3月)における基準化受託WGの活動の実施状況を設計基準委員会に報告しなければならない。

第23条 基準化が完了したとき、または中間において必要が生じたときは、基準化受託WGは、その成果を設計基準委員会に提出しなければならない。

第24条 基準化完了後は、すみやかに次のものを設計基準委員会に提出しなければならない。

- (1) 成果概要
- (2) 収支決算報告書
- (3) 取得物件現状報告書
- (4) 成果報告書(基準類、マニュアル類の出版物)
- (5) (1)～(4)の電子データ

(基準化成果の取扱)

第25条 基準化成果は、原則として地盤工学会員に公表するものとする。また、会員はいつでも成果報告書を閲覧することができるものとする。ただし、その取扱は、別に定める、「基準化受託WG成果報告書、データベース等の著作権および利用に関する取扱要領」に従うものとする。

第26条 基準化受託WGの活動の中で生じた工業所有権等(特許権、実用新案権、意匠権および商標権ならびにこれらの権利を受ける権利をいう)および依頼者が基準化受託WGの活動の以前に所有していた工業所有権等の成果物での取り扱いについては、あらかじめ学会と基準化受託WGの間で協議し、依頼者と学会で取り交わす契約書に明記する。

第27条 著作権については、地盤工学会に所属する。その取り扱いについては、「基準化受託WG成果報告書、データベース等の著作権および利用に関する取扱要領」に従うものとする。ただし、成果物の中で基準化受託WG設立前に依頼者が作成・準備した部分については、依頼者は複製・転載などの形で利用することができる。

(付則)

第 28 条 この細則は、設計基準委員会の審議を経て基準部の承認および理事会の承認をもって、これを改廃することができる。

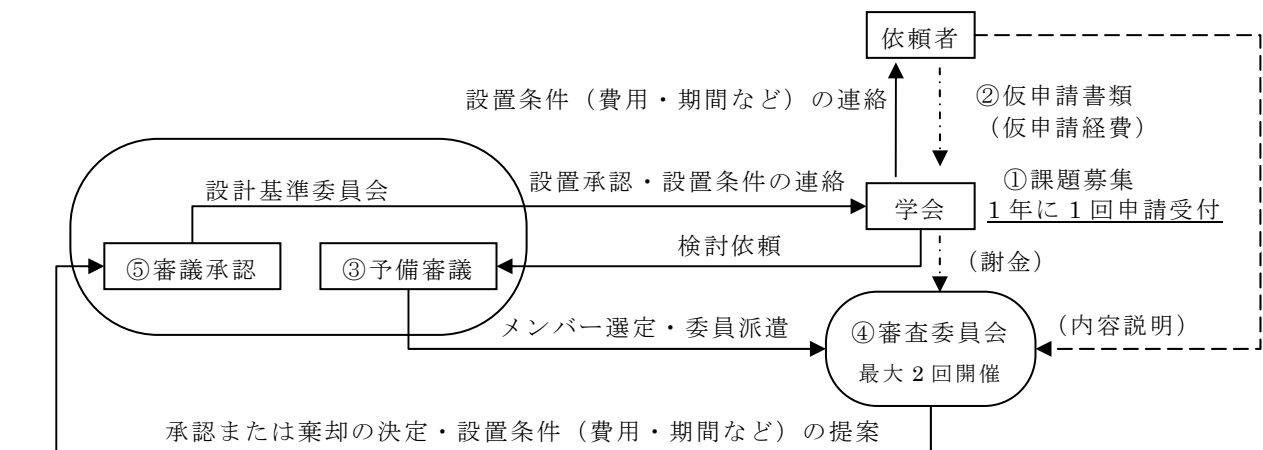
第 29 条 この細則は、平成 19 年 5 月 11 日から施行する。



表－１ 設計施工基準化受託 WG の設置から解散までの手順

	期 日	項 目	摘 要
WG の設置	年 1 回	1.会告などによる基準化課題の募集・受付	設計・施工の基準に関する課題の募集。
		2.基準化課題の仮申請	依頼者からの仮申請（様式－１ および様式－３）。
		3.基準化課題の予備審議	設計基準委員会で予備審議。 書類審査により課題を選定。
		4.審査委員会の開催	仮申請と審査の手続きは図－１ によるものとする。 ※審査委員会で WG の構成（グループリーダー、グループメンバー）、基準化受託 WG 費、期間、成果の取り扱いなどの検討と申請者との協議を行う。
		5.基準化受託 WG の設置条件（費用、期間など）の決定と承認	設計基準委員会で審査委員会の結果を審議し、承認した後に基準部に報告。 基準部で審議し、承認した後に理事会へ報告。 理事会で審議し、承認。
		6.基準化課題の申請	依頼者から申請（様式－２ および様式－３）。
		7.基準化受託 WG 設立	設計基準委員会で審議し、基準部へ報告。
		8.学会と申請者との契約の締結	
WG の活動		9.基準化受託 WG の設立	グループリーダーは、第 1 回 WG 後、活動計画書を設計基準委員会へ提出。
	3 月	10.期末報告	WG は WG 実施状況および予算収支状況を設計基準委員会に報告。
	4 月	11.次年度活動計画書の作成	WG は次年度の活動計画書を設計基準委員会へ提出。
		12.最終成果の報告 （通常は基準類・マニュアル類の出版物）	WG は成果概要、成果報告書、収支決算報告書、取得物件現状報告を設計基準委員会に報告。 設計基準委員会で審議し、承認した後に基準部へ報告。基準部で審議し、承認した後に理事会へ報告。理事会で審議し、承認。
		13.最終成果の依頼者への提出	WG は最終成果を依頼者に提出し、WG を解散。

※本手順は、基準類のレベルにより異なる。詳細は、表－２ および図－２、図－３ による。



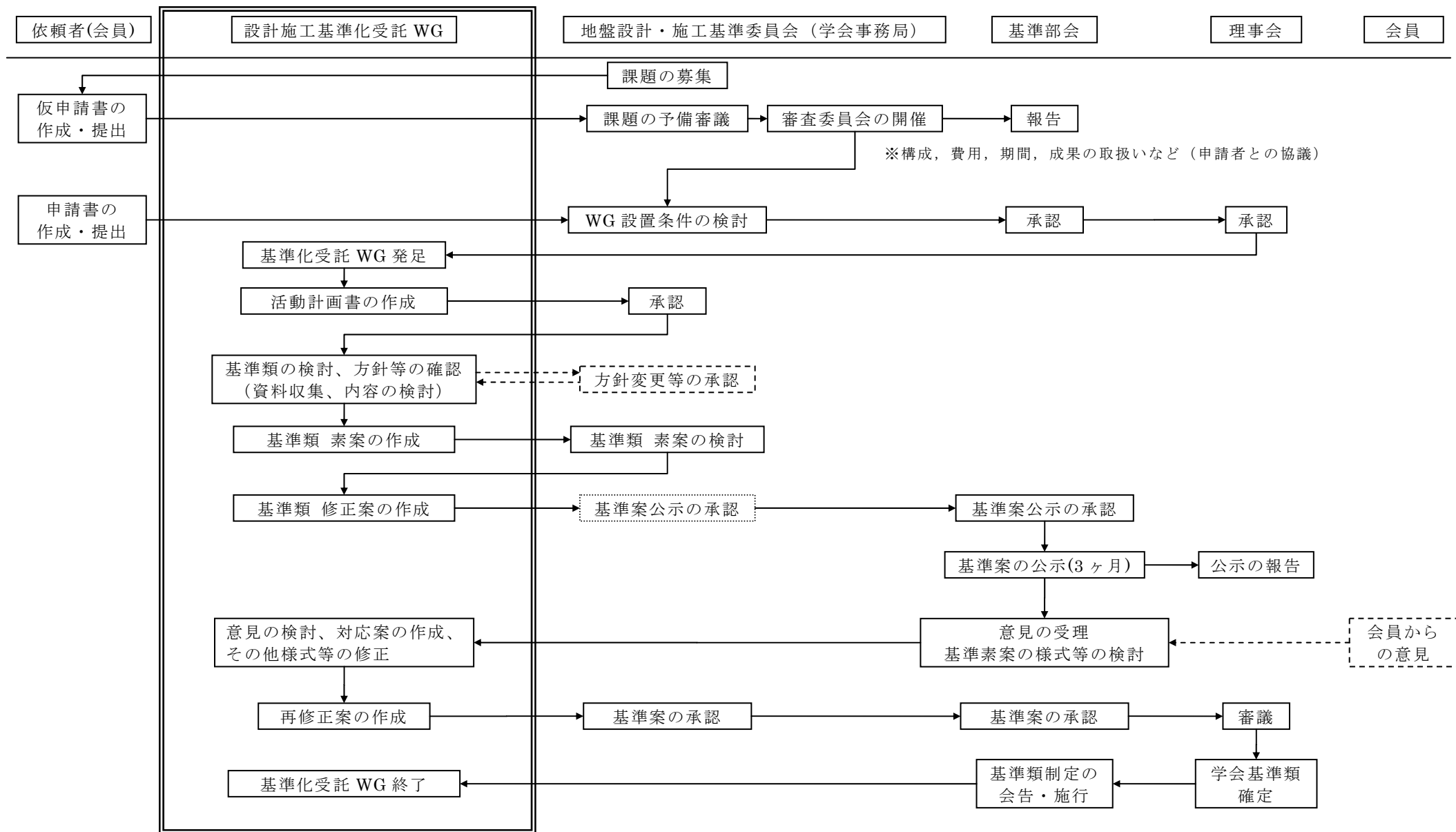
＜審査委員会＞

- ・ 審査委員会の委員は、設計基準委員会にてメンバーを選定する。
- ・ 依頼者の申請書および関係書類の内容および依頼者による説明を判断材料として、受託するか否かを判断する。
- ・ 受託することが決定されれば、速やかに設計基準委員会に報告し、報告を受けた同委員会は速やかに基準化受託 WG の設置準備を行う。

図－１ 仮申請と審査の手続きについて（本申請までの手続き）

表－２ 基準類のレベルと判断基準について

	名 称（仮称）	位置づけ（目安）		判断基準
	WG 期間の目安			
レベル Ⅰ	設計施工基準・同解説 [JGS 400〇-2000]	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績 10 年以上</li> <li>実績数十件以上（ただし、規模による）</li> <li>一般的な工法</li> <li>基準に拘束力あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最低限の技術レベルを守るため統合的な技術をまとめたもの。</li> <li>個別マニュアルの集大成。</li> <li>包括的な表現。</li> </ul>	<p>（現実的には、受理するのは難しいと考えられるため、申請があった場合、再度検討する。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現在のイメージでは、レベルⅡの個別技術の設計・施工マニュアルがいくつか集まった形で、包括的な表現が可能であるもの。</li> </ul> <p>【問題点】</p> <p>基準に拘束力があるため、客観的なものであることはもとより、依頼者のみでなく、会員および類似技術を持つ機関との調整が必要。（調整に時間を要する。）</p>
	3 年 （審査 6 ヶ月）			
レベル Ⅱ	設計・施工マニュアル （設計施工の手引き）	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績数年～十数年</li> <li>実績十件程度以上（ただし、規模による）</li> <li>拘束力なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>普及させたい個別の技術。</li> <li>ある程度認知された技術。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既に、あるレベル以上の協会や民間の設計・施工マニュアルなどがあること。</li> <li>排他的にならないこと。</li> <li>「マニュアル案の作成（1～2 年）⇒承認⇒印刷⇒（講習会）」がスケジュール的に可能であること。</li> </ul> <p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学会からの出版であるため、記述に関してクレームや疑問があった場合の対応について検討しておく必要がある。</li> </ul>
	2 年 （審査 3～6 ヶ月）			



図－2 レベルⅠ（設計・施工基準など）の新規制定の手続き



(様式－１)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

社団法人 地盤工学会  
基準部／地盤設計・施工基準委員会 委員長 殿

〇〇〇〇〇〇株式会社  
〇〇〇〇 地盤 次郎

「〇〇〇〇〇〇〇〇〇」に関する設計施工基準化受託 WG の設立仮申請について

標記につき、添付申請書の通り仮申請いたしますので、よろしくご検討くださいますようお願いいたします。

(様式－２)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

社団法人 地盤工学会 会長 殿

〇〇〇〇〇〇株式会社

代表取締役 社長

地盤 太郎

「〇〇〇〇〇〇〇〇〇」に関する設計施工基準化受託 WG の設立申請について

標記につき、添付申請書の通り申請いたしますので、よろしくご検討くださいますようお願いいたします。

(様式－３)

設計施工基準化受託 WG 設立申請書 (案)

(※電子申請を基本とし、データベース化が容易に出来るようなフォーマットにする。)

1. 申請年月日： 平成〇〇年〇〇月〇〇日
2. 基準化課題名：  
〇〇〇〇〇〇工法の設計・施工に関する設計・施工マニュアル
3. 基準化の目的、主旨：  
〇〇〇〇〇〇工法は\*\*\*\*\*、我が国の技術発展に貢献する。\*\*\*
4. 依頼者：
  - (1) 依頼者： 〇〇〇〇〇株式会社：特別会員番号１２３４５６７８９（１級）  
〇〇〇〇〇株式会社：特別会員番号１２３４５６７８９（〇級）
  - (2) 担当者・連絡先：
    1. 〇〇〇〇〇株式会社：  
(ア) 地盤 一郎：役職（〇〇〇部〇〇課 課長）  
東京都\*\*区\*\*  
電話：\*\*\*\*\* ファックス：\*\*\*\*\*  
e-mail：\*\*\*\*\*  
会員番号：１２３４５６７８９
    2. 〇〇〇〇〇株式会社：  
(ア) 地盤 次郎：役職（〇〇〇部〇〇課 課長）  
東京都\*\*区\*\*\*\*\*  
電話：\*\*\*\*\* ファックス：\*\*\*\*\*  
e-mail：\*\*\*\*\*  
会員番号：１２３４５６７８９
5. 準備状況：
  - (1) 原案の完成度（ \*\*%）  
原案を添付してください。
  - (2) 同種の基準類の調査
    1. 〇〇〇〇〇〇工法に関する〇〇マニュアル：〇〇センター、平成〇〇年
    2. 〇〇〇〇〇〇工法に関する〇〇基準：〇〇協会、平成〇〇年

6. 設計施工基準化受託 WG に関する希望事項：

- (1) グループリーダー： ＊＊＊＊＊ (＊＊大学)
- (2) グループメンバー： ＊＊＊＊＊ (＊＊大学) 幹事  
＊＊＊＊＊ (＊＊大学)  
＊＊＊＊＊ (＊＊大学)  
合計〇〇名
- (3) WG 期間： WG： 平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月  
印刷業務準備： 平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月
- (4) WG 開催頻度： 〇〇回／年
- (5) 主たる活動場所： 東京地区、北海道地区、名古屋地区、大阪地区、その他 ( )
- (6) 講演会などの希望： 開催を希望する (場所： , 時期 )  
希望しない
- (7) その他の希望：

7. 成果に関する希望事項：

- (1) 種 類： レベルⅠ (設計・施工基準など)、レベルⅡ (設計・施工マニュアルなど)、  
その他 ( )
- (2) 言 語： 和文、英語
- (3) 報告書： A4 サイズ、原本1部、コピー3部
- (4) 発行・印刷：
1. 発 行 元： 地盤工学会、その他 ( )
  2. 印刷業務主体： 地盤工学会、その他 ( )
  3. 販売業務主体： 地盤工学会、その他 ( )
  4. 価格への希望：  
※ページ数、発行部数により最低ラインが設定されています。
  5. 発行予定時期： 平成〇〇年〇〇月
  6. 購入予定冊数： 〇〇〇冊
- (5) その他の希望：

事務局用：

1. 受付番号 2006010203 (西暦+月+日+番号)
2. 地盤設計・施工基準委員会審議状況
- (1) 担 当 者 名： 〇〇 〇〇
  - (2) 事前打ち合わせ状況： 〇〇月〇〇日 申請者と事前打ち合わせ
  - (3) 費用算出：
  - (4) WG 仮審議状況：
  - (5) 本申請書提出予定年月日：



( 6 )      その他

(様式－４)

設計施工基準化受託 WG 設立応募用紙 (法人用)

(課題名 : \_\_\_\_\_)

1. 機関名		
2.	代表者役職・氏名	
	担当者氏名・所属	
3. 所在地・電話・F a x ・ E-mail		<div>〒</div> <div>電 話 : _____ F a x : _____</div> <div>E-mail : _____</div>
4. 特別会員番号		
5. 貴機関における関連記事 (希望事項、前打合せの学会 担当者など)		

(様式-5)

設計施工基準化受託 WG 設立応募用紙 (個人用)

( $\bar{\tau} - \tau$  :

1. 氏名	
2. 会員番号	
3. 所属・役職	
4. 連絡先住所・電話・Fax・E-mail	〒  電 話 : _____ F a x : _____  E -mail :
( 5 . 6 . は別の任意の A4 判の用紙に記入して添付する )	
-----	
5. 過去 5 年間の主な業績（論文または担当業務）	
6. 過去 5 年間の地盤工学会における活動内容（委員会，座長等）	

## 設計施工基準化受託WG 予算計画書

平成 年 月 日

1.WG名	基準化受託WG	
2.活動期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	
3.メンバー構成	氏 名	所 属
グループリーダー		
グループメンバー	(幹事)	
※ 印：参加機関		
4.WG設置の趣旨	(1) 経緯  (2) マニュアル化の必要性  (3) 活動内容  2. グループリーダー候補  3. 活動期間 平成 年 月～平成 年 月 ( 年間)	

備考：グループリーダー、グループメンバーおよび参加機関リスト別添の場合には3. は記入しなくてよい。

5.計画概要 (年度ごとに 簡潔に)	
--------------------------	--

## 6.予算計画

	収 入 (千円)		支 出 (千円)	
	参加機関分担金	その他	基準化受託 WG 費	その他
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
合計				

基準化受託 WG 費 内訳 (千円)								
	直接費					管理費	合計	
	人件費		旅費・交通費	資料購入費 等の消耗品費	その他			
	謝金	原稿料等			直接費 合計			
年度								
年度								
年度								
年度								
年度								
合計								
備考：								

## 設計施工基準化受託 WG 費 取扱要領

平成 19 年 5 月 11 日理事会制定

1. この細則は、設計施工基準化受託 WG に関する直接費および管理費について定める。
2. 直接費のうち、謝金および原稿料については、次によるものとする。

項 目	名 称	単 位	単 価（円）	摘 要
謝 金	委員長	人・回	5,000 以上	依頼者側からの出席委員については、謝金の必要性について事前に協議する。
	委員・幹事	人・回	4,000 以上	
原稿料	原稿料	枚	2,000 以上	400 字詰

3. 直接費のうち、旅費、交通費の支給については、社団法人地盤工学会旅費支給規程によるものとする。
4. 管理費は、直接費の最低 30% とする。
5. この細則は、理事会の決議により変更することができる。
6. この細則は、平成 19 年 5 月 11 日から施行する。

# 設計施工基準化受託 WG の成果報告書、データベース等の 著作権および利用に関する取扱要領

平成 19 年 5 月 11 日 理事会制定

## 1. 目的

この要領は、設計施工基準化受託 WG（以下「基準化受託 WG」という）の活動から生じる諸成果が、正当な手続きを経ることなく他に利用されることを回避し、もって著作権の権益が守られることを目的とする。

## 2. 適用範囲

成果報告書、データベース、プログラムおよび解説書等、基準化受託 WG の活動から生じる成果のすべて（以下「成果物等」という）を対象とする。ただし、WG で使用した資料はこれに含まれない。

## 3. 著作権の帰属

「2 適用範囲」に規定する成果物等の著作権は、原則として地盤工学会（以下「学会」という）に帰属する。ただし、著作権の帰属は、その内容に関する責任が学会に帰属することを意味しない。

## 4. 成果物等の利用ならびに複製・転載の許諾

- (1) 成果物等の全体または一部を複製、転載、翻訳、翻案などの形で利用する場合、事前に文書で学会へ申し出て許諾を求めなければならない。
- (2) データベースおよびプログラム利用者は、学会に文書で承諾を得ることなく当該データベースおよびプログラムを改変してはならない。

## 5. 要領の適用および改廃

- (1) この要領は、地盤設計・施工基準委員会の審議を経て基準部の承認をもって、これを改廃することができる。
- (2) この要領は、平成 19 年 5 月 11 日から施行する。